

IGNITE YOUR SPIRIT

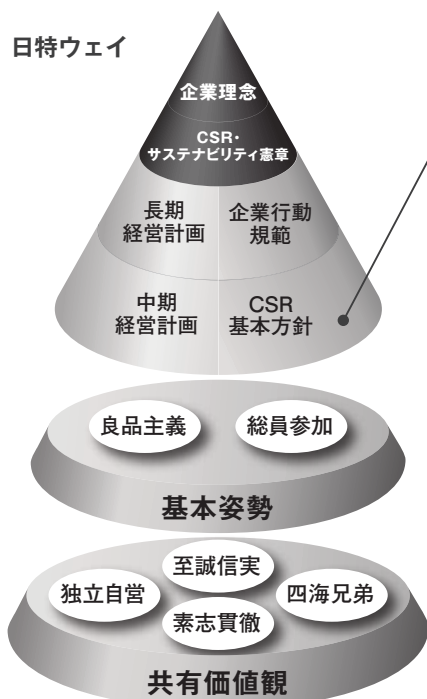
日本特殊陶業

サステナビリティデータブック 2021

CSR・サステナビリティ憲章

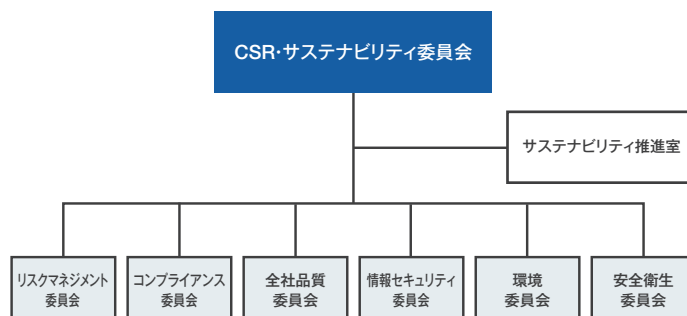
私たちは、持続可能な社会の実現に寄与することで、企業価値の向上を目指します。

- ・透明性の高い経営を行いながら、ステークホルダーとの信頼関係を構築します。
- ・社会的課題の解決に資する新たな価値を共創・提供します。



- リスクマネジメント方針
- コンプライアンス方針
- 人権方針
- 品質方針
- 情報セキュリティ方針
- 調達方針
- 情報開示方針
- 環境方針
- 人財方針
- 労働安全衛生方針
- 社会貢献方針
- 税務方針

CSR・サステナビリティ推進体制



CONTENTS

02 環境

事業による環境負荷
マテリアルバランス

03 環境マネジメント

ISO14001認証取得拠点

04 環境法規制の遵守状況

環境に配慮して設計した
製品の提供
気候変動への対応

06 水資源の保全

廃棄物管理
化学物質管理

07 環境会計

08 社会

グローバル人財マネジメント

従業員の状況

09 ダイバーシティ

10 ワーク・ライフ・バランス

11 人財の育成

労働安全衛生

製品品質

12 社会貢献

賛同する主なイニシアチブ

13 ステークホルダーとのコミュニケーション

14 ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

取締役会・監査役会の状況

役員の報酬等

15 コンプライアンス

内部通報

政治献金等

研究開発

17 社会・環境情報検証報告書 ／温室効果ガス排出量検証報告書

編集方針

サステナビリティデータブックは、統合報告書およびサステナビリティサイトで報告する非財務情報のうち、主に機関投資家や調査機関の皆さまが注目される情報(数値)を中心に掲載しています。

CSR・サステナビリティに関する具体的な活動内容については、サステナビリティサイトで紹介していますので、ぜひご覧ください。

<https://www.ngkntk.co.jp/sustainability/>

対象期間

2021年3月期

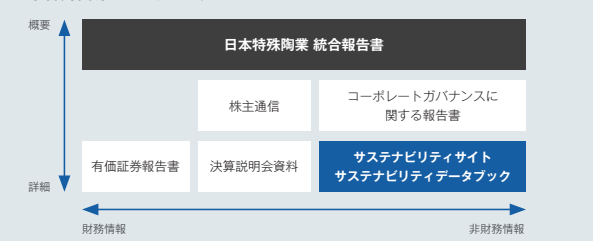
(2020年4月1日～2021年3月31日)

※異なる場合は個別に記載

対象範囲

個別に記載

日本特殊陶業のコミュニケーション



事業による環境負荷

マテリアルバランス

事業による環境負荷 (2020年度)

INPUT		集計範囲 ^{※1}			
		陶業 日本 特殊	国内 グル ープ	海外 グル ープ	海外 グル ープ
原材料	セラミックス材料、金属材料 セラミックス材料と 金属材料の購入量 5.1万トン	○	○	○	
	電力 オフィス・工場での使用量 45,052万kWh	○	○	○	
エネルギー	都市ガス オフィス・工場での使用量 1,132万㎡	○	○	○	
	LPG オフィス・工場・試験、移動での 使用量 7,188トン	○	○	○	
	その他の燃料 オフィス・工場・試験、移動での 使用量 7,202kL [原油換算]	○	○	○	
	再生可能エネルギー 太陽光発電・小型水力発電による 発電量 29万kWh	○	○	○	
水	上水／井水／河川水 上水、地下水、河川水の使用量 168万㎡	○	○	○	
化学物質	PRTR物質 各事業所で届出した物質の取扱い量 645トン	○	○		
物流	輸送用燃料(外部委託) 貨物自動車、船舶、航空機による 輸送での使用量 844kL [原油換算]	○	○		
		お取引先さま			
		研究・設計・ 製造・営業			
		製品			
		物流			
		お客さま			
OUTPUT		集計範囲 ^{※1}			
		陶業 日本 特殊	国内 グル ープ	海外 グル ープ	海外 グル ープ
水域への排出	排水 下水道、公共用水域への排水量 ※上水および井水使用量の合計を排水量としている 168万㎡	○	○	○	
	PRTR物質 各事業所で届出した物質の水域への 排出量 1.3トン	○	○		
大気への排出	温室効果ガス エネルギー起源の温室効果ガス 25万トン-CO₂	○	○	○	
	PRTR物質 各事業所で届出した物質の大気への 排出量 93トン	○	○		
排出物	発生量(処理委託量) 総量 20,237トン				
	有効利用(売却品を含む) 18,223トン	○	○	○	
	非有効利用 2,015トン				
物流	社外物流によるCO ₂ 排出量 外部委託の輸送に伴って発生する CO ₂ 排出量 2,248トン-CO₂	○	○		
		製品出荷			
		お客さまへ			

※1 INPUTとOUTPUTで報告する各量の集計範囲を○で示しています。

※2 国内グループ会社とは、統合認証である日特アルファサービス、セラミックセンサ、NTKセラミック、CS中津川、南勢セラミック、神岡セラミック、日特スパークテックWKS、日和機器、日特スパークテック東濃、森村SOFCテクノロジーと、統合認証外のものにトクスマイル、日特電子、NTKセラテック、CECYLLS、当社国内営業所を指します。

※3 海外グループ会社とは、海外製造販売法人である上海特殊陶業、常熟特殊陶業、韓国NTKセラミック、タイNGKスパークプラグ、サイアムNGKスパークプラグ、アジアNGKスパークプラグ、マレーシアNGKスパークプラグ、インドネシアNGKスパークプラグ、インド特殊陶業、米国特殊陶業、Wells Vehicle Electronics、ブラジル特殊陶業、フランスNGKスパークプラグ、南アフリカNGKスパークプラグと、海外販売法人である台湾NGKスパークプラグ、ベトナムNGKスパークプラグ、フィリピンNGKスパークプラグ、オーストラリアNGKスパークプラグ、米国テクノロジー、カナダNGKスパークプラグ、メキシコNGKスパークプラグ、欧州NGKスパークプラグ、英国NGKスパークプラグ、NGKスパークプラグユーラシア、中東NGKスパークプラグを指します。

環境マネジメント

ISO14001 認証取得拠点

環境保全活動を体系的かつ効果的に進めるため、グループ共通の環境方針のもとで環境マネジメントシステムを構築し、エコピジョンの実現を目指して総員参加で活動しています。2020年度末のISO14001認証取得率は、従業員割合で93%でした。

統合認証

国	会社・サイト名	初回認証時期
日本	日本特殊陶業	
	本社及び本社工場	1999年 8月
	小牧工場、宮之城工場、伊勢工場	2000年12月
	日特アルファサービス	1999年 8月
	セラミックセンサ	2000年12月
	NTKセラミック	
	小牧工場	2000年12月
	飯島工場、可児工場	2002年12月
	CS中津川	2016年12月
	南勢セラミック	2002年12月
	神岡セラミック	2004年 1月
	日特スパークテックWKS	
	本社工場	2004年 1月
	さつま工場	2009年12月
	日和機器	2004年 1月
	日特スパークテック東濃	
	二野本社工場	2015年12月
	東濃工場	2004年 1月
	森村SOFCテクノロジー	2020年11月

個別認証

国	会社・サイト名	初回認証時期
日本	NTKセラテック	2004年10月
米国	米国特殊陶業	
	ウェストバージニア工場	2000年 7月
	Wells Vehicle Electronics	2003年 3月
メキシコ	メキシコNGKスパークプラグ	2012年11月
ブラジル	ブラジル特殊陶業	2001年12月
フランス	フランスNGKスパークプラグ	2000年 5月
英国	英国NGKスパークプラグ	2001年12月
ドイツ	欧州NGKスパークプラグ	2004年11月
タイ	サイアムNGKスパークプラグ	2002年11月
	タイNGKスパークプラグ	2012年10月
	アジアNGKスパークプラグ	2016年11月
韓国	韓国NTKセラミック	2006年 4月
マレーシア	マレーシアNGKスパークプラグ	2006年 3月
中国	上海特殊陶業	2007年 4月
	常熟特殊陶業	2013年 3月
インドネシア	インドネシアNGKスパークプラグ	2007年10月
インド	インド特殊陶業	2010年12月
南アフリカ	南アフリカNGKスパークプラグ	2008年 4月

環境法規制の遵守状況

環境法規制や自治体などとの協定を確実に遵守するため、厳しい自主基準の設定により、違反や苦情の未然防止に努めています。発生した違反および苦情については、速やかに対策をおこない、再発防止を図りました。

(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
環境に関する違反(件)	2	0	0	3	2
環境に関する罰金(円)	—	—	0	0	0
環境に関する苦情(件)	2	1	3	1	2

[集計範囲] 環境に関する違反: グループ
環境に関する罰金: グループ
環境に関する苦情: 日本特殊陶業および国内グループ会社

環境に配慮して設計した製品の提供

製品を通じて世界中のお客さまからのご期待に応え、かつ、地球環境に貢献できるよう、環境に配慮した製品を開発し、提供しています。

(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
貴金属プラグの販売比率(%) [*]	36	37	39	39	41
全領域空燃比センサ(%) [*]	22	22	27	34	37

※ 貴金属プラグ、全領域空燃比センサは環境配慮製品の一種であり、優先的に取り組む課題として選定したものです。「貴金属プラグの販売比率」および「全領域空燃比センサの販売比率」を2030年度に「50%以上」とすることを目標としています。

気候変動への対応

グローバルエコビジョン2020でCO₂排出量の原単位目標を設定して、エネルギー消費量およびそれに伴うCO₂排出量の削減に取り組んできました。新たに策定したエコビジョン2030では、2050年カーボンニュートラルを目指すことを前提に、総量での削減に取り組みます。

エネルギー消費量

(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
エネルギーの総消費量(MWh)	805,380	808,028	834,243	798,224	777,114
再生可能でないエネルギー消費量(MWh)	805,034	807,637	833,666	797,946	776,824
燃料(MWh)	365,433	357,555	366,880	339,631	326,302
電力(MWh)	439,601	450,082	466,786	458,316	450,522
再生可能なエネルギー消費量(MWh)	346	391	576	278	290

[集計範囲] グループ

温室効果ガス排出量(スコープ1、2)

(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
直接的な温室効果ガス排出量<スコープ1>(万トンCO ₂)	6.96	6.83	7.01	6.47	6.21
間接的な温室効果ガス排出量<スコープ2>(万トンCO ₂)	21.24	21.25	21.41	19.83	18.76
スコープ1+スコープ2(万トンCO ₂)	28.20	28.08	28.42	26.30	24.97
原単位	1.27	1.18	1.15	1.15	1.22

[集計範囲] スコープ1、スコープ2、スコープ1+2: グループ

原単位: 日本特殊陶業および国内グループ会社【統合認証】

[算出方法] スコープ1: 地球温暖化対策推進法の係数を用いて算出。

スコープ2: 日本においては、各電力会社の係数、海外においてはIEA公表の各国の係数を用いて算出。

温室効果ガス排出量(スコープ3)

(万トンCO₂)

(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
1 購入した商品およびサービス	7.24	7.91	8.07	7.75	7.60
2 資本財	11.77	12.54	17.13	17.01	8.89
3 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ1、2は含まれない)	2.90	3.07	3.10	4.64	4.60
4 上流の輸送および物流	0.26	0.25	0.27	0.25	0.22
5 事業から出る廃棄物	0.08	0.10	0.39	0.19	0.19
6 出張	0.19	0.20	0.21	0.21	0.21
7 雇用者の通勤	0.69	0.71	0.74	0.76	0.76
8 上流のリース資産			非該当		
9 下流の輸送および物流	—	—	—	—	—
10 販売製品の加工	—	—	—	—	—
11 販売製品の使用	57.75	54.44	63.31	62.52	45.61
12 販売製品の生産終了処理	0.02	0.02	0.02	0.07	0.05
13 下流のリース資産			非該当		
14 フランチャイズ			非該当		
15 投資	1.67	1.90	1.90	1.94	1.89

[集計範囲] グループ

[算出方法] 1: マテリアルバランスデータに「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の該当数値を乗じて算出
2: 有形固定資産の取得による支出(決算短信)に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の該当数値を乗じて算出

3: 使用電力量については、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の該当数値を乗じて算出。使用ガス等については、「IDEA LCAデータベース」から該当数値を乗じて算出

4: 省エネ法特定荷主の届出データより引用(製品)

5: 自社廃棄物の輸送に関わるCO₂排出量(省エネ法特定荷主の届出データ(廃棄物)から引用)と、廃棄物処理におけるCO₂排出量(2018年度までは廃棄物処理費用、2019年度以降は廃棄物処理量に「IDEA LCAデータベース」の該当数値を乗じて算出)を合計して算出

6: 従業員数に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の該当数値を乗じて算出

7: 従業員数×勤務日数に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の該当数値を乗じて算出

11: 日本自動車部品工業会のLCAツールを利用して製品1トン当たりCO₂排出量を算定し、出荷製品重量を乗じて算出

12: 製品出荷重量に「IDEA LCAデータベース」の該当数値を乗じて算出

15: 当社保有株式の金額上位5社のCO₂排出量に持分比率を乗じて算出

水資源の保全

当社グループは、事業活動に使用する水を資源と捉え、効率的な水使用の推進に取り組むことで、水資源に関する課題の解決に貢献しています。

(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
水の総消費量(万m ³)	167	163	154	166	168

[集計範囲] グループ

廃棄物管理

当社グループは、資源枯渇への対策として、製造工程の改善などによって廃棄物の排出を抑制し、さらにその廃棄物が再資源化されるように処理することで社会へ貢献しています。

(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
廃棄物の総排出量(トン)	20,522	19,966	21,451	21,874	20,237
有効利用(トン)	18,650	17,447	19,490	19,212	18,223
非有効利用(トン)	1,871	2,519	1,960	2,662	2,014
有効利用率(%)	90.9	87.4	90.9	87.3	90.0

[集計範囲] グループ

(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
廃棄物処理業者の現地確認件数(件)	71	74	84	82	57

[集計範囲] 日本特殊陶業および国内グループ会社

[算出方法] 廃棄物処理業者の現地確認件数: 現地確認をおこなった廃棄物処理場の数。

化学物質管理

世界的に年々厳しくなる化学物質規制に適切に対応するため、製品への非含有管理と工場での使用管理をおこなっています。PRTR対象物質については、取扱量、排出量、移動量等を把握することで、適切な管理に努めています。

(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
PRTR対象物質の取扱量(トン)	856.2	862.7	920.0	763.8	640.4
PRTR対象物質の排出量(トン)	141.2	136.0	132.3	88.1	94.5
トルエン(トン)	130.3	125.6	120.9	77.1	83.6
キシレン(トン)	3.1	3.2	2.9	1.6	1.1
その他(トン)	7.8	7.2	8.6	9.4	9.8

[集計範囲] 日本特殊陶業および国内グループ会社【統合認証】

環境会計

環境保全コスト

(百万円)

分類		主な取組内容	投資		費用	
			2019	2020	2018	2020
事業 エリア内 コスト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、騒音防止	624	221	644	1,288
	地球環境保全コスト	地球温暖化防止、省エネルギー	70	31	229	290
	資源循環コスト	資源の効率的利用、産業廃棄物の処理・処分	55	29	318	374
	小計		749	282	1,191	1,952
上・下流コスト		製品等のリサイクル、グリーン購入による差額	0	0	5	6
管理活動コスト		社員への環境教育、EMSの構築・運用	10	24	320	805
研究開発コスト		環境保全に資する製品等の研究開発	1,395	695	7,898	9,285
社会活動コスト		自然保護、緑化推進、環境広告	0	0	4	3
環境損傷対応コスト		土壌汚染、自然破壊の修復	0	0	0	0
その他コスト		—	0	0	0	0
合計			2,153	1,001	9,417	12,050

※端数を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 【集計範囲】日本特殊陶業および国内グループ会社【統合認証】

環境保全効果額

(百万円)

効果の内容		2019	2020
収益	事業活動で生じた廃棄物のリサイクル、又は使用済みの製品等のリサイクルによる事業収入	123.6	135.1
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節約	126.1	123.8
	節水による水道費の節約	2.1	1.5
	省資源、又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	0.8	0.4
合計		252.6	260.8

【集計範囲】日本特殊陶業および国内グループ会社【統合認証】

環境保全効果物量

事業エリア内効果	効果の内容		2019	2020	前年度との差
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギーの使用量	購入電力(万kWh)	34,695	33,118	-1,577
		都市ガス(万m ³)	1,130	1,098	-32
		LPG(トン)	6,669	6,533	-136
	水の使用量	上水(m ³)	731,407	770,428	39,021
		井水(m ³)	363,704	346,995	-16,709
	PRTR対象物質の取扱量(トン)		764	640	-123
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	エネルギーのCO ₂ 排出量(トン)		199,260	184,426	-14,834
	廃棄物量	有効利用量(トン)	11,832	10,267	-1,565
		非有効利用量(トン)	63	69	6
	PRTR対象物質の排出量(トン)		88.1	94.5	6.4

【集計範囲】日本特殊陶業および国内グループ会社【統合認証】

【算定方法】エネルギーの使用量、エネルギーのCO₂排出量・輸送に伴う使用量およびCO₂排出量は含まない。

グローバル人財マネジメント

従業員の状況

人財は、最大の経営資源です。従業員の多様性と個性を尊重した人財育成に取り組み、一人ひとりが心身ともに健全な状態で個々の能力を十分に発揮し、成長・活躍することにより、当社グループの持続的成長を推進します。

従業員数

(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
グループ(名)	14,926	15,322	15,994	16,430	16,391
日本特殊陶業(名)	5,719	5,851	5,863	5,883	5,891

[算出方法] グループ: 3月31日時点の就業人員。2019年度からIFRS基準。

日本特殊陶業: 3月31日時点の就業人員。当社からの出向者、休職者を除く。当社への出向者、雇用継続者、嘱託を含む。

派遣社員数

(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
日本特殊陶業(名)	346	303	505	649	473

[算出方法] 3月31日時点。

正社員の状況

(年度)		2016	2017	2018	2019	2020
平均年齢	男性(歳)	38.6	38.6	39.0	39.7	41.5
	女性(歳)	35.9	35.9	36.9	37.6	38.7
	全体(歳)	38.2	38.2	38.6	39.3	41.0
平均勤続年数	男性(年)	16.4	16.4	16.8	17.1	17.8
	女性(年)	15.2	15.2	16.1	16.4	17.2
	全体(年)	16.2	16.2	16.7	16.9	17.7
平均年間給与(円)		6,767,466	6,570,683	6,912,014	6,759,462	6,362,393
離職率	全離職率(%)	2.57	2.06	2.62	3.12	3.59
	自主離職率(%)	1.08	1.42	1.53	1.90	2.12

[集計範囲] 日本特殊陶業 [算出方法] 平均年齢・平均勤続年数: 3月31日時点。正社員について算出。

平均年間給与: 賞与および基準外賃金を含む。

離職率(全離職率): 定年退職を含むすべての離職者数から算出。

離職率(自主離職率): 自己都合による離職者数から算出。

採用

		2016	2017	2018	2019	2020
新卒採用	男性(名)	186	139	116	101	84
	女性(名)	51	43	27	27	26
	計(名)	237	182	143	128	110
	うち、外国籍(名)	4	4	4	5	5
	うち、管理職としての採用(名)	0	0	0	0	0
キャリア採用	男性(名)	0	28	40	30	26
	女性(名)	0	6	4	8	9
	計(名)	0	34	44	38	35
	うち、外国籍(名)	0	1	0	1	0
	うち、管理職としての採用(名)	—	—	—	7	6

[集計範囲] 日本特殊陶業

従業員エンゲージメント

	(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
満足度の高い従業員の割合	男性(%)	—	—	—	—	45.5
	女性(%)	—	—	—	—	50.5
	全体(%)	75.5	73.2	67.3	54.1	46.2
回答率		89.6	70.4	88.1	90.9	88.0

[集計範囲] 日本特殊陶業および国内グループ会社
 [算出方法] 2016、2018、2019、2020年度: 全従業員を対象
 2017年度: 事業系部門の従業員を対象

ダイバーシティ

従業員一人ひとりが個性を活かし、能力を存分に発揮することが企業の成長と個人の幸福に繋がると考え、ダイバーシティを重要な経営戦略の一つとして位置づけています。性別・年齢・障がい・国籍などを問わず、多様な人材が生き生きと働ける環境を整え、そしてそこから生み出される新たな価値や発想を活かしていくために、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。

	(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
正社員	男性(名)	4,641	4,701	4,730	4,784	4,734
	女性(名)	1,012	1,028	1,037	1,045	1,057
	女性比率(%)	17.9	17.9	18.0	17.9	18.3
管理職	男性(名)	941	955	966	963	978
	女性(名)	10	12	15	18	26
	女性比率(%)	1.05	1.24	1.53	1.83	2.60
係長クラス	男性(名)	982	1,058	1,112	1,221	1,264
	女性(名)	28	27	26	37	39
	女性比率(%)	2.77	2.49	2.28	2.94	2.99
総合職相当	男性(名)	3,475	3,438	3,427	3,305	3,202
	女性(名)	575	593	597	601	612
	女性比率(%)	14.2	14.7	14.8	15.4	16.0
管理職の女性・外国籍・キャリア採用比率(%)*		10.7	11.7	12.5	13.6	14.5
障がい者雇用率(%)		1.90	2.17	2.21	2.25	2.46
従業員の年齢層	30歳未満(%)	28	27	24	22	17
	30歳以上50歳未満(%)	55	57	59	60	62
	50歳以上(%)	18	16	17	18	21
雇用継続者(名)		251	223	204	190	208

[集計範囲] 日本特殊陶業
 [算出方法] 正社員: 3月31日時点。グループ会社への出向者を除く。
 管理職・係長クラス・総合職相当: 4月1日時点。グループ会社への出向者を含む。
 障がい者雇用率: 3月31日時点。グループ会社への出向者、特例子会社を含む。
 雇用継続者: 3月31日時点。グループ会社への出向者を含む。
 従業員の年齢層: 3月31日時点。グループ会社への出向者を含む。
 ※「管理職の女性・外国籍・キャリア採用比率」を2030年度に「25%」とすることを目標としています。

ワーク・ライフ・バランス

多様な個性を有する従業員が、能力を十分に発揮できる風土を醸成するため、働き方改革や両立支援に取り組んでいます。

出産・育児・介護

(年度)		2016	2017	2018	2019	2020
出産休職取得者(名)		62	35	61	47	47
育児休職取得者	男性(名)	2	6	4	5	13
	女性(名)	56	42	46	53	36
育児休職からの復職率(%)		96	95	100	96	94
育児短時間勤務制度利用者(名)		36	35	42	30	41
介護休職取得者(名)		1	1	2	3	1
介護短時間勤務制度利用者(名)		0	0	0	1	1

[集計範囲] 日本特殊陶業

[算出方法] 出産・育児・介護休職取得者: 年度中に休職を開始した人数。

育児休職からの復職率: 年度中に育児休職期間が満了する方のうち、職場に復職した方の割合。

育児・介護短時間勤務制度利用者: 年度中に新たに制度の利用を開始した人数。

労働時間

(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
所定労働時間(時間/年・人)	1,899	1,899	1,899	1,899	1,899
実労働時間(時間/年・人)	1,986	1,993	2,008	1,982	1,884
月平均残業時間(時間/月)	20	21	22	19	8

[集計範囲] 日本特殊陶業

[算出方法] 管理職を除く。グループ会社への出向者および休職者を除く。

有給休暇

(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
付与日数(日)	19.2	19.3	19.6	19.5	—
取得日数(日)	14.9	15.4	16.6	16.7	—
取得率(%)	75.6	78.5	84.4	85.6	—

[集計範囲] 日本特殊陶業

[算出方法] 10月から翌9月を1年度として算出(例: 2019年度は2019年10月から2020年9月の1年間)。

管理職を除く。グループ会社への出向者および休職者を除く。

労働組合

(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
日本特殊陶業 労働組合 加入割合(%)	96	96	92	92	92

[集計範囲] 2015~2017: 日本特殊陶業

2018~2020: 日本特殊陶業、セラミックセンサ、日特スパークテック東濃、日特スパークテックWKS

[算出方法] 3月31日時点。

人財の育成

さまざまな教育・訓練活動を計画的におこない、学びや成長の機会を提供しています。

(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
平均研修時間(時間)	—	—	8	9	3
平均支出額(円)	—	—	23,310	18,321	8,324

[集計範囲] 日本特殊陶業

[算出方法] 戦略人事部が主催する研修(階層別研修、グローバル研修など)を対象。

労働安全衛生

災害ゼロで働きやすい職場の形成を目指して、災害の再発防止だけでなく、未然防止のためにさまざまな安全活動を実施しています。「ひと」「もの」「しくみ」の視点で安全文化の構築を目指し、安全最優先の取り組みを進めています。

(百万円)

(年度)		2016	2017	2018	2019	2020
全災害度数率		0.74	0.63	1.08	0.77	0.93
休業災害度数率	全体	0.08	0.08	0.08	0.00	0.34
	従業員	0.09	0.08	0.08	0.00	0.27
	派遣社員	0.00	1.20	0.00	0.00	1.13
業務上疾病度数率		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

[集計範囲] 日本特殊陶業(派遣社員を含む)

[算出方法] 全災害度数率: 100万労働時間あたりの全災害者数。

全災害度数率=全労働災害の被災者数÷延労働時間×100万時間。

休業災害度数率: 100万労働時間あたりの休業災害者数。

休業災害度数率=休業災害の被災者数÷延労働時間×100万時間。

業務上疾病度数率: 100万労働時間あたりの業務上疾病休業者数。

業務上疾病度数率=業務上疾病*の休業者数÷延労働時間×100万時間。

※「業務上疾病」とは熱中症、腰痛、化学物質中毒等、その他厚生労働省が定義する業務上疾病を指す。

製品品質

お客さまのニーズにお応えする製品・サービスを提供するため、品質経営を推進しています。

製品リコール

(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
リコールされた車両の数(台)	0	0	0	0	0
該年度に実施したリコールにより発生した費用(円)	0	0	0	0	0
強制的にリコールされた車両の数(台)	0	0	0	0	0
年間の収益額に対するリコール費用の割合(%)	0	0	0	0	0

社会貢献

世界各地に設けた拠点において現地の文化や慣習を尊重し、地域社会と円滑なコミュニケーションを図ります。また、社会の一員として、ともに快適な社会づくりを目指し、さまざまな社会貢献活動への参画に努めます。

(百万円)

種類	2016	2017	2018	2019	2020
現金寄付	427.8	314.9	248.5	394.6	496.1
時間:勤務時間内における従業員のボランティア	30.8	14.5	13.4	7.6	8.4
現物寄付:製品またはサービスの寄付など	73.5	5.3	1.7	51.3	1.3
管理コスト	—	13.9	35.2	29.7	0.03

[集計範囲] グループ

賛同する主なイニシアティブ

国連グローバル・コンパクト

2016年11月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。

国連グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則を支持し、「社会の良き一員」として、さまざまな活動を推進していきます。



持続可能な開発目標 (SDGs)

国連グローバル・コンパクトの署名企業として、国連が掲げる目標であるSDGsの達成に向けて貢献できるように、当社としてできることに取り組んでいます。



女性のエンパワーメント原則 (WEPs: Women's Empowerment Principles)

WEPsは女性の活躍推進に自主的に取り組む企業の行動原則です。当社は2020年10月にこの行動原則に署名し、女性が社会的にその力を発揮できるような労働環境・社会環境を整備することへの強い意思を表明しました。

Proud to support

**WOMEN'S
EMPOWERMENT
PRINCIPLES**

A joint initiative of the
UN Global Compact and UN Women
Learn how to join: www.weps.org

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

2020年7月、TCFDの提言に賛同しました。

財務に影響のある気候関連情報の開示を求めるTCFDの提言に基づき、気候変動が事業に与えるリスク・機会について分析し、積極的な情報開示を進めています。



CDP

CDPは2000年に発足した国際的な非政府組織(NGO)で、世界の主要企業の環境活動に関する情報を収集・分析・評価し、これらの結果を機関投資家向けに開示しています。当社は気候変動と水セキュリティの質問に回答しています。



Science Based Targetsイニシアチブ (SBTi)

2021年6月、温室効果ガスについて、SBTiイニシアチブを通して科学に基づいた目標 (SBT) を設定することを約束しました。

ステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダーの皆さまと相互に理解を深めるために、さまざまな場を設定し、対話に努めています。

ステークホルダー	コミュニケーション	2020年度の主な取り組み	頻度・参加人数／年間
株主・投資家	法令開示基準の遵守はもちろんのこと、各種メディアへの情報開示や、当社が運営するウェブサイトへの情報を迅速に公開します。	●定時株主総会の開催	6月
		●機関投資家およびセルサイドアナリストとのコミュニケーション	197回
		●機関投資家およびセルサイドアナリスト向けカンファレンスコール	4回(延べ242名)
		●機関投資家およびセルサイドアナリスト向け技術説明会の開催	新型コロナのため中止
		●個人投資家向け会社説明会の開催	2回(延べ411名)
		●株主通信の発行	1回
		●統合報告書の発行	10月
		●ウェブサイトによる情報発信	随時
お客さま	安心して製品・サービスをご購入・ご利用いただくため、ウェブサイトや展示会などにおいて、お客さまの視点に立った情報の提供に努めています。	●営業活動を通じたコミュニケーション	随時
		●ウェブサイトによる情報発信（製品、イベントなど）	随時
		●展示会での製品・技術の説明	随時
		●レース等のイベント会場でのコミュニケーション	随時
お取引先さま	お取引先さまとの間に健全なパートナーとしての信頼関係を構築し、ともに発展するために、会社方針説明会などの活動をサプライチェーンを通しておこなっています。	●日常の調達活動を通じたコミュニケーション	随時
		●会社方針説明会の開催	6月(オンライン開催)
		●現場実践・セミナーの開催	24講座
地域社会	世界各地に設けた拠点において現地の文化や慣習を尊重し、地域社会と円滑なコミュニケーションを図るとともに、社会の一員として快適な社会づくりを目指し、さまざまな社会貢献活動への参画に努めています。	●懇談会やイベント等を通じたコミュニケーション	随時
		●地域イベントへの参加（お祭りなど）	随時
		●清掃活動の実施	各工場にて随時(延べ464名)
		●環境に関する工場見学の受け入れ	各工場にて随時(延べ71名)
		●環境に関する懇談会	各工場にて随時(延べ4名)
		●文化やスポーツを通じたコミュニケーション	
		・2020 NGKスパークプラグ 鈴鹿2&4レース	新型コロナのため中止
		・日本特殊陶業・FC岐阜 子どもサッカー教室	新型コロナのため中止
		・日本特殊陶業市民会館でのファミリーミュージカル	12月(新型コロナのため規模縮小)
		・マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知	3月(新型コロナのため規模縮小)
従業員	安全かつ健全な職場環境を維持し、社員に生き生きと働いてもらうために、経営陣は積極的に現場に足を運び、対話を心がけています。	●ウェブサイトによる情報発信（環境情報など）	随時
		●日常業務や職場でのコミュニケーション	随時
		●社内報の発行	冊子：4回、ウェブ：随時
		●各種労使協議会の開催	随時
		●企業倫理ヘルプライン（従業員用）の活用	63件受付
		●各種研修の実施	随時(主にオンラインで実施)
		●従業員満足度調査の実施	全従業員、10～11月

コーポレート・ガバナンス

取締役会・監査役会の状況

	(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
取締役	男性(名)	9	9	9	10	10
	女性(名)	1	1	1	0	1
	女性比率(%)	10	10	10	0	9
	うち、社外取締役(独立役員)(名)	3	3	3	3	4
	社外取締役比率(%)*	30	30	30	30	36
	女性・外国籍取締役比率(%)*	10	10	10	10	18
	平均在職年数(年)	5.4	5.4	3.2	3.8	4.8
監査役	男性(名)	3	3	3	3	3
	女性(名)	1	1	1	1	1
	女性比率(%)	25	25	25	25	25
	うち、社外監査役(独立役員)(名)	2	2	2	2	2
取締役会	開催回数(回)	13	14	12	12	12
	平均出席率(%)	97.8	98.5	99.4	98.3	99.2
監査役会	開催回数(回)	13	14	13	13	13
	平均出席率(%)	94.2	96.4	100	100	100

[集計範囲] 日本特殊陶業

※2030年度までに「社外取締役比率」を「3分の1以上」にすること、「女性・外国籍取締役比率」を「30%以上」にすることを目標としています。

役員の報酬等

役員に対する報酬等は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高め、株式保有を通じて株主の皆さまと利害を共有することを基本方針としています。

2020年度の実績および監査役の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(名)
		固定報酬	賞与	業績連動型 株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	522	342	124	55	7
監査役(社外監査役を除く)	49	49	—	—	2
社外取締役	54	54	—	—	4
社外監査役	28	28	—	—	2

※1: 取締役報酬の限度額は、第117回定時株主総会(2017年6月29日開催)の決議により次のように定められています。

報酬の総額(賞与総額を除く) 月額 60百万円以内
賞与総額 年額 1億80百万円以内

また別枠で、第117回定時株主総会の決議により当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員を対象として2017年度から2020年度までの4事業年度に対して限度額1,000百万円の業績連動型株式報酬を設定しています。

※2: 監査役報酬の限度額は、第106回定時株主総会(2006年6月29日開催)の決議により次のように定められています。

報酬の総額(賞与総額を除く) 月額 10百万円以内
賞与総額 年額 10百万円以内

※3: 「賞与」は「業績連動報酬等」に、「業績連動型株式報酬」は「業績連動報酬等」及び「非金銭報酬等」に、それぞれ該当します。また、上記の「賞与」及び「業績連動型株式報酬」の総額は、それぞれ2020年度中に費用計上した額です。

コンプライアンス

内部通報

従業者やお取引先さまがコンプライアンスに関する相談・通報ができる内部通報制度「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。相談者が特定されたり、不安を感じたりすることがないように細心の注意を払ったうえで事実関係を調査し、問題が確認された場合は速やかに対処しています。

(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
内部通報件数(件)	54	65	73	80	63

[算出方法] 企業倫理ヘルプラインを通して受け付けた相談・通報の件数

政治献金等

政界との健全かつ正常な関係を保つため、政治資金規正法を遵守し、政治家個人に対しての寄付は実施しません。また、政党や政治資金団体に対する寄付も原則として実施しません。

(年度)		2016	2017	2018	2019	2020
政治献金	(件)	0	0	0	0	0
	(円)	0	0	0	0	0
ロビイスト	(件)	0	0	0	0	0
	(円)	0	0	0	0	0
事業者団体	(件)	0	0	0	0	0
	(円)	0	0	0	0	0

[集計範囲] 日本特殊陶業

研究開発

最善の技術と蓄積した経験を活かし、世界の人々に新たな価値を提案するため、幅広く研究開発を進めています。

(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
研究開発費(百万円)	23,416	25,283	28,071	28,315	26,115
研究開発費の売上に対する割合(%)	6.28	6.17	6.60	6.64	6.11

[算定方法] 既存製品の改良、応用研究等に関する費用、無形資産に計上された開発費を含む

会社名新設・変更一覧

2021年4月1日に、国内グループ会社の新設や統合をおこないました。本報告書は2020年度の旧組織が対象です。新組織の名称は以下のとおりです。

国内グループ会社

2020年度		2021年度
セラミックセンサ(株)	→	セラミックセンサ(株)
CS中津川(株)		
(株)日特スパークテックWKS	→	(株)日特スパークテックWKS
(株)日特スパークテック東濃		
日和機器(株)		日和機器(株)
日特電子(株)		日特電子(株)
(株)神岡セラミック		(株)神岡セラミック
NTKセラミック(株)		NTKセラミック(株)
(株)NTKセラテック		(株)NTKセラテック
(株)南勢セラミック		(株)南勢セラミック
日特アルファサービス(株)		日特アルファサービス(株)
森村SOFCテクノロジー(株)		森村SOFCテクノロジー(株)
CECYLLS(株)		CECYLLS(株)
にっとくスマイル(株)		にっとくスマイル(株)
株式会社シェアリングファクトリー		株式会社シェアリングファクトリー
株式会社ignArt		株式会社ignArt
—		NTKカッティングツールズ(株)
—		NTKメディカル(株)

※海外グループ会社は変更ありません。



発行日：2021 年 6 月 29 日
第 1811004117 号

社会・環境情報検証報告書

日本特殊陶業株式会社 様

1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構（以下、「当機構」という。）は、日本特殊陶業株式会社が作成した「CSR データ算定書（2020 年度実績）」（以下、「算定報告書」という。）が、同社により作成された「環境パフォーマンスデータ集計ルール標準（ESKW-027-3）」「災害度率算出標準（ZESAF-001-2）」「労働疾病度率算出標準」（以下、「算定ルール」という。）に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。

検証の目的は、「算定報告書」の 2020 年度（2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日）の温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物排出量（有効利用）、廃棄物排出量（非有効利用）、労働災害休業度率（従業員）、労働災害休業度率（派遣社員）並びに労働疾病度率（従業員）を客観的に評価し、同社の温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物排出量（有効利用）、廃棄物排出量（非有効利用）、労働災害休業度率（従業員）、労働災害休業度率（派遣社員）並びに労働疾病度率（従業員）の算定の信頼性をより高めることにある。

2. 実施した検証の概要

当機構は、温室効果ガス排出量、エネルギー使用量については「ISO14064-3」、水使用量、廃棄物排出量（有効利用）、廃棄物排出量（非有効利用）、労働災害休業度率（従業員）、労働災害休業度率（派遣社員）並びに労働疾病度率（従業員）については「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象活動範囲は温室効果ガス排出量については Scope1、2 のエネルギー起源の二酸化炭素排出量、水使用量、廃棄物排出量（有効利用）、廃棄物排出量（非有効利用）、労働災害休業度率（従業員）、労働災害休業度率（派遣社員）並びに労働疾病度率（従業員）であり、保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準はそれぞれの総量の 5%とした。

また、本検証業務の対象組織範囲は温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物排出量（有効利用）、廃棄物排出量（非有効利用）については、日本特殊陶業株式会社及びグループ会社の国内 41 拠点及び海外の 33 拠点であり、労働災害休業度率（従業員）、労働災害休業度率（派遣社員）並びに労働疾病度率（従業員）については、日本特殊陶業株式会社単体である。

現地検証では、NTK セラミック株式会社の飯島工場、株式会社日特スパークテック東濃の二野本社工場及び東濃工場の 3 拠点を対象として、各拠点における算定対象範囲の確認、エネルギー使用量監視点・水使用量監視点・廃棄物排出量監視点の確認、算定・集計体制の確認、活動量データについて根拠資料との突き合わせを行った。なお、現地検証の対象とした拠点及び拠点数の決定は日本特殊陶業株式会社が実施した。算定ルールの確認及び労働災害休業度率（従業員）、労働災害休業度率（派遣社員）並びに労働疾病度率（従業員）に関する検証手続きは、日本特殊陶業株式会社経営管理本部環境安全部において実施した。

3. 検証の結論

検証の対象とした、「算定報告書」の 2020 年度の温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物排出量（有効利用）、廃棄物排出量（非有効利用）、労働災害休業度率（従業員）、労働災害休業度率（派遣社員）並びに労働疾病度率（従業員）において、「算定ルール」に準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

4. 留意事項

「算定報告書」の作成責任は日本特殊陶業株式会社にあり、温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物排出量（有効利用）、廃棄物排出量（非有効利用）、労働災害休業度率（従業員）、労働災害休業度率（派遣社員）並びに労働疾病度率（従業員）の検証の結論に関する責任は当機構にある。日本特殊陶業株式会社と当機構との間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地

一般財団法人日本品質保証機構

理事 浅田 純 男



温室効果ガス排出量検証報告書

日本特殊陶業株式会社 様

1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構(JQA)(以下、「当機構」という。)は、日本特殊陶業株式会社が作成した「2020年度CSRデータ算定書(スコープ3、カテゴリ4)」(以下、「算定報告書」という。)に記載された2020年度のScope3(カテゴリ4)の温室効果ガス排出量が、同社により作成された「環境パフォーマンスデータ集計ルール標準(ESKW-027-3)」(以下、「算定ルール」という。)に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。

検証の目的は、「算定報告書」の2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)のScope3(カテゴリ4)の温室効果ガス排出量を客観的に評価し、同社のScope3(カテゴリ4)の温室効果ガス排出量の算定の信頼性をより高めることにある。

2. 実施した検証の概要

当機構は、「ISO14064-3」に準拠して検証を実施した。本検証業務の温室効果ガス排出量の対象活動範囲はScope3(対象カテゴリはカテゴリ4)のエネルギー起源二酸化炭素排出量であり、保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準は、総排出量の5%とした。また、本検証業務の対象組織範囲は日本特殊陶業株式会社とした。検証では、算定ルールの確認、算定対象範囲の確認、算定シナリオとアロケーションの確認、算定集計体制の確認、排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。

3. 検証の結論

検証の対象とした「算定報告書」の2020年度のScope3(カテゴリ4)の温室効果ガス排出量において、「算定ルール」に準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

4. 留意事項

「算定報告書」の作成責任は日本特殊陶業株式会社にあり、Scope3(カテゴリ4)の温室効果ガス排出量の検証の結論に関する責任は当機構にある。日本特殊陶業株式会社と当機構の間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地

一般財団法人日本品質保証機構

理事 浅田 純 男





日本特殊陶業株式会社

〒467-8525 愛知県名古屋市長区瑞穂区高辻町14-18

<https://www.ngkntk.co.jp/>

HRコミュニケーションカンパニー C・コミュニケーション部

TEL 052-872-5896 FAX 052-872-5951